

40人学級再開検討に反対する意見書

財務省は昨年10月27日の財政制度等審議会で、公立の小学校1年生で導入されている35人学級を、従来の40人学級に戻すよう求める方針を提示した。

35人学級は、中央教育審議会が少人数学級化の方向を提言したのを受けて、2011年度から、小学1年、2年で順次実現してきたものである。これに対して財務省は、2012年度はむしろ小学校のいじめや暴力行為に占める1年生の割合が増加しており、2013年度全国学力・学習状況調査全国学カテストの結果についても平均正答率は悪化するなど、明確な効果があったとは認められないとして、40人に戻すよう求めた。40人学級に戻した場合には教職員数を4,000人減らすことができ、約86億円の財政削減効果があるとしている。

しかし全国学カテストは毎年の出題レベルが一定ではなく、単純に比較することには意味がない。また、いじめの件数は発生件数ではなく学校がどれだけ認知したかの認知件数であり、いじめ自殺事件の社会問題化を受けて丁寧な把握が行なわれた結果、認知件数が増加したとも考えられる。そもそも、わずか数年のデータで傾向を導き出すのはあまりに乱暴である。

義務教育の始まりである小学校低学年はとくにきめ細かな手当が必要な時期である。教育上の配慮としても、中央教育審議会の方向性に照らしても、学級規模を膨らませることはありえない。そもそも日本の公立学校の学級規模は国際的にみても大きすぎ、35人以下学級を他の学年にも広げていくことこそ求められている。わが国の国内総生産に占める公的教育費の割合はOECD加盟国中最低であり、政府においては、教育予算の引き上げにこそ取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成27年3月19日

衆議院議長	町村信孝様
参議院議長	山崎正昭様
内閣総理大臣	安倍晋三様
財務大臣	麻生太郎様
内閣官房長官	菅義偉様
文部科学大臣	下村博文様

いわき市議会議長 根本 茂